

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年9月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	32,619	29,000-35,000
TOPIX(ポイント)	2,332	2,020-2,380

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	34,722	31,000-37,000
S&P500(ポイント)	4,508	4,000-4,800

債券（10年国債利回り）

(単位: %)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.650	0.4-0.8

(単位: %)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.106	3.5-4.5

リート

(単位: ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,892	1,650-1,950

(単位: ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,559	1,400-1,700

為替（対円）

(単位: 円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	145.53	135-149
ユーロ	157.77	146-162

(単位: 円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	94.35	88-98
ブラジルリアル	29.36	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年8月31日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米国金利上昇からグロース株を中心に軟調

8月の日経平均株価は▲1.67%と下落。前半、大手格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国債の格下げを契機に米国株が下落したことや米国金利の上昇によりグロース株を中心に株価が下落したことに伴い日経平均株価は軟調に推移。その後月末にかけては円安や好調な企業決算を好感じ株価が上昇する場面もありましたが夏季休暇による薄商いの中、売りに押される展開でした。

企業業績への期待が株価を押し上げる見通し

米ジャクソンホール会合にてパウエル連邦準備理事会（FRB）議長の講演が市場を動揺させる内容でなかったことから為替市場で円安が進んでいます。また、足元のTOPIXの予想EPSは拡大しており、リビジョン・インデックスはプラス基調であることから企業業績への期待が株価を押し上げるとみられます。一方、岸田政権の解散総選挙への不透明感や金融緩和修正期待が高まれば株価の下押し材料になる可能性も警戒されます。（本江）

米国

米国株は米長期金利上昇で調整

8月のNYダウは前月比▲2.4%と下落しました。米国債格下げや米財務省の四半期定例入札増額、底堅い米景気を受けた米金融引き締め長期化観測を背景に米長期金利が一時4.3%台まで上昇し、株価は大型成長株を中心に軟調な展開が続きました。下旬以降は米ジャクソンホール会合を無難に通過し、雇用指標など弱い米景気指標が相次ぐ中、株価は米金利低下を好感して上昇に転じました。

米国株は上値の重い展開を予想

米国株は上値の重い展開を予想します。パウエルFRB議長はジャクソンホール会合で追加利上げの可能性を残し、インフレーション率2%回帰を見通せるまで景気抑制的な水準で政策を維持すると表明。2024年も高金利が見込まれる中、企業収益の伸びは+10%程度と強気とも言えます。投資家期待を示す株価収益率も割安感に欠け、利上げ効果浸透で米景気減速が意識されやすい事を踏まえれば、株式市場は上値の重い展開も予想されます。（田村）

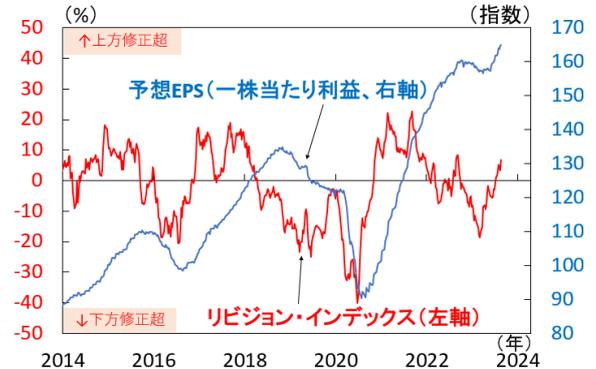
【図1】RIはプラス基調、予想EPSは拡大



注）直近値は2023年8月31日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

日本 TOPIX予想とリビジョン・インデックス(RI)



注）直近値は2023年8月25日。予想EPSは12カ月先予想に基づく。リビジョン・インデックスはアナリストの予想の変化（[上方修正]構成比-[下方修正]構成比）。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】2024年の企業利益予想は+10%程度



注）直近値は2023年8月31日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500 株価収益率と一株当たり利益



注）直近値は2023年8月30日。2023年と2024年の株価収益率(PER)、一株当たり利益(EPS)はBloomberg予想。株価=PER×EPSに基づく。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

米国金利上昇を受けて、金利上昇

8月の10年国債利回りは0.04%pt上昇。月初は、日銀の大量国債買入より長期金利を中心に低下しました。その後は、米国の弱い8月PMIの結果を受けた米金利低下から国内金利が低下する局面もあったものの、24-26日の米ジャクソンホール会合にてパウエル議長が追加利上げを示唆し米金利が上昇したことや、それに伴って為替市場で円安が進んだことから、国内金利は上昇基調でした。

日銀の金融政策正常化への期待が高まるか

日銀は7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）を柔軟化し、上下双方向のリスクに機動的に対応することを決定。日銀は2%の物価目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況にないと表明しているものの、インフレは依然高止まりを続けています。今後、日銀の金融政策決定会合にて、金融緩和政策のさらなる正常化を行われるかが注目されます。金融緩和修正への期待が高まれば金利上昇が懸念されます。（本江）

米国

米長期金利は一時4.3%台に

8月の米10年国債利回りは上昇しました。序盤から米国債格下げや米財務省の定例入札増額で需給悪化が懸念されたほか、7月小売売上高の上振れなど底堅い米景気を背景に米金融引き締め長期化観測が強まり、米長期金利は一時4.3%台に上昇しました。下旬以降は米ジャクソンホール会合を無難に通過し、6月雇用動態調査など米景気減速を示唆する米景気指標を受けて金利は低下しました。

米景気減速が金利低下の鍵に

米金利は緩やかな低下を予想します。パウエルFRB議長はジャクソンホール会合で追加利上げの可能性を残し、インフレ率が2%目標に向けて持続低下するまで景気抑制的な水準で政策を維持すると発言。2009年以来的水準にある実質金利は景気下押しに作用も、連銀公表の7-9月期GDP予測はFOMC長期見通しを超過する成長を示唆。インフレ再燃リスクが意識されやすい状況であり、米景気指標軟化が米金利低下の鍵となりそうです。（田村）

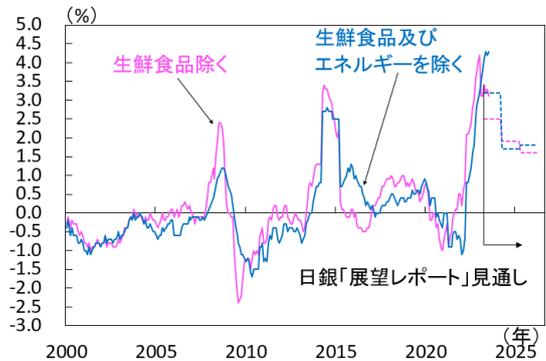
【図3】インフレ率は日銀の見通し通り鈍化するのか



注) 直近値は2023年8月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 消費者物価前年比と日銀見通し



注) 直近値は2023年7月。日銀見通しは同年7月時点の政策委員の大勢見通し（予想は2023年度～2025年度、各年度の値）。

出所) 日本銀行、総務省より当社経済調査室作成

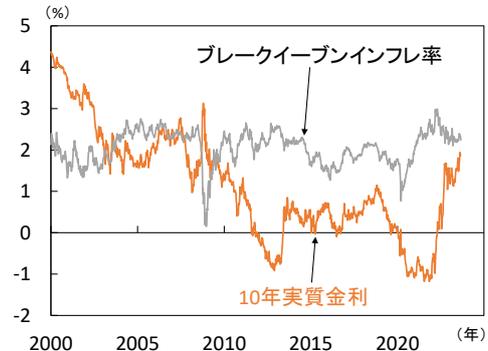
【図4】高水準の実質金利は米景気減速に作用するか



注) 直近値は2023年8月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 実質金利、ブレイクイーブンインフレ率(10年)



注) 直近値は2023年8月31日。10年国債利回り=10年実質金利+10年ブレイクイーブンインフレ率(市場の期待インフレ率見通し)。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米金利上昇で米ドル堅調

8月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)、ドル円は上昇しました。米景気は5%超の政策金利下でも力強く、米長期金利が一時4.3%台に上昇しドル高が加速しました。下旬以降は雇用指標など弱い米景気指標が相次いだ事で、ドルは上げ幅を縮小しました。ドル円は昨年11月以来の146円台まで上昇するなど、日銀の長短金利操作柔軟化後も日米金利差から円高圧力に乏しい展開です。

景気の底堅さはドル需要を下支えるか

ドルは底堅い展開を予想します。パウエルFRB議長はジャクソンホール会合で追加利上げの可能性を残すも、今後は入手データや変化する見通し、リスクを評価し慎重に判断すると表明。ラガルドECB総裁も利上げガイダンスを示さず、各国の利上げサイクルは最終局面と言えます。こうした中、米国は高金利下で景気の底堅さが際立つ一方、欧州や中国は低迷しており、相対的な景気の強さがドル需要を下支えるとみまます。(田村)



ユーロ

日米欧の金融政策動向に左右される展開

8月のユーロ(~31日)は、対ドルで▲1.3%とドル高が進行。根強いインフレ圧力を背景に欧州中央銀行(ECB)の金融引き締め継続観測は保たれるも、米国の良好な経済指標を受けて米追加利上げ観測の高まりが影響しました。一方、対円では+0.84%と上昇。大規模な金融緩和を続ける日銀と金融引き締め姿勢を保つECBの金融政策姿勢の差が意識され、2008年以来の高値水準で推移しました。

一段のユーロ上昇圧力は限定的か

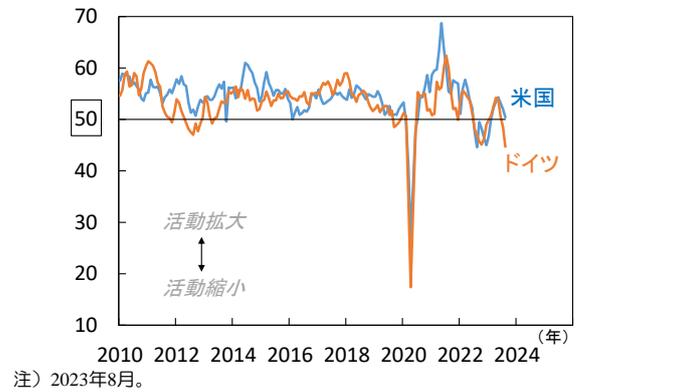
根強いインフレ圧力への警戒が解けない中、ECBは金融引き締め姿勢を維持も、域内の景気減速が鮮明化し、ECBによる利上げ局面の終焉が近いとの意識から、ユーロ相場の一段の押し上げ圧力は限られそうです。加えて、エネルギー価格の下落一服や中国景気の低迷等を背景に、ユーロ圏の経常・貿易収支の改善も一服するとみられ、ユーロ相場は軟調な推移が見込まれます。(吉永)

【図5】米景気は減速の兆しも、相対的に底堅い



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国、ドイツ 総合PMI



出所) S&P Global、Markitより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ圏 経常・貿易収支の改善も一服するか



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ユーロ圏 貿易収支・経常収支



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

豪中銀のハト派的な姿勢を受けて軟調

8月の豪ドルは対米ドルで▲3.5%と下落しました。1日に豪中銀が2会合連続で政策金利据え置きを決定し豪ドル売りが加速。11日のロウ豪中銀総裁発言がハト派的と受け止められた事や、中国大手不動産開発企業の資金繰り問題浮上による中国経済への懸念も売り材料となり、軟調地合いが継続。17日公表の7月豪雇用統計の弱い結果を受け、対米ドルで昨年11月以来の安値となりました。

利上げ観測の後退で豪ドルの上値は重い

豪中銀が2会合連続で利上げを見送ったことから利上げ観測が後退し、金融政策面での豪ドル相場への追い風は弱まっています。利上げ観測が一段と後退すれば豪ドル安が進む可能性があります。他方、世界的な製造業活動との連動性が高さから、米中の製造業景況感に持ち直しの兆しがみられれば底堅さも期待されます。世界的に金融引き締め局面が終了し製造業が回復すれば、豪ドルは緩やかな上昇基調になると考えられます。(向吉)



ブラジルレアル

予想以上の利下げを受けてレアルは軟調

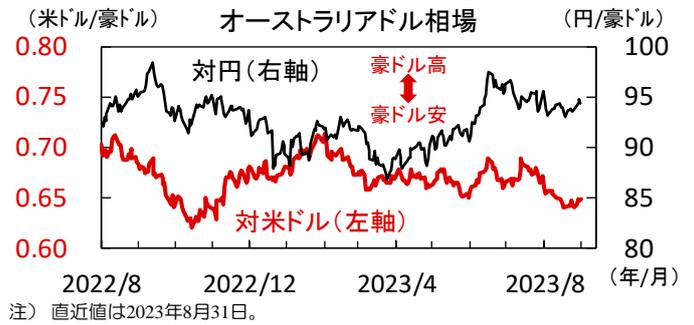
レアルは8月に対米ドルで▲4.6%と他の主要新興国通貨を上回る下落率。同国中銀が8月会合で利下げを開始した際の利下げ幅が0.5%ptと市場予想の0.25%ptを上回ったことが嫌気されました。政策声明は今後の会合でも当面利下げ幅を0.5%ptにするだろうと記述。物価の沈静化に伴って期待インフレも低下しているため利下げが続いても実質金利(市場金利マイナス期待インフレ率)は高い水準を維持すると予想されます。

相場動向を左右する金融政策運営

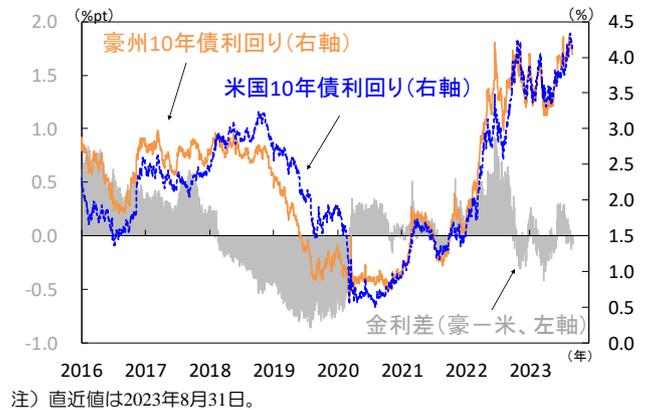
財政健全化を目指す財政枠組み法は近く発効の見込み。当局は来年以降の物価目標を+3%±1.5%ptに維持し、ルラ大統領の目標引き上げ要請を拒絶。経済運営の質は現政権発足時に期待されたより高く、通貨の支援要因です。今後の相場動向は金融政策に左右される見込み。当局が利下げ幅拡大を急げばレアルは下押しされるものの、政策声明で示す通り0.5%ptの利下げ幅が維持されれば、相場は底堅く推移すると予想されます(入村)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

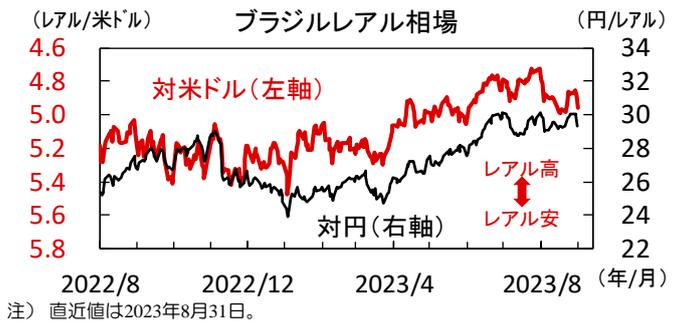
【図7】長期金利は豪金利が米金利を下回る



豪米10年債利回りと金利差



【図8】8月にレアルは対米ドルで▲4.6%と軟調



中南米主要国 実質政策金利



日本

日本リートはレンジ推移

8月の東証REIT指数は前月比+0.8%と上昇し、月間では概ね1850~1900ptを挟んだレンジ推移となりました。序盤は日銀の長短金利操作柔軟化に伴う金利上昇で軟調地合いも、金融緩和継続の見方が根強く上昇に転じました。その後は米金融引き締め長期化観測で4.3%にのせた米長期金利が重しも、下旬以降は弱い米景気指標が相次ぐ中で米金利が低下し、リート価格は反発しました。

景気回復期待はリートを下支え

日本リートは底堅い展開を予想します。国内景気は4-6月期実質GDPが前期比年率+6.0%と堅調かつ、先行きも中国団体旅行解禁等で持続回復が期待されます。国内金利は日銀政策修正で上昇も、リート配当と10年債の利回り差は過去平均近傍で推移する中、リート価格の下振れリスクも限定的とみます。主要セクターのオフィスは3月を底に価格が持ち直しつつあり、感染症法5類移行後のオフィス市況回復が本格化するか注目されます。(田村)

米国

米長期金利上昇が米国リートを押し下げ

8月のS&P米国リート指数は前月比▲3.0%と下落し、セクターではホテルや商業施設が軟調でした。序盤から中旬は米国債格下げが投資家心理を冷やしたほか、7月小売売上高の上振れ等で高まった米金融引き締め長期化観測が米長期金利上昇を促し、リート価格も押し下げられました。下旬以降は米景気減速を示唆する米景気指標が相次ぐ中、リート価格は米金利低下を受け反発しました。

高金利環境で厳しい状況が続くか

米国リートは上値の重い展開を予想します。米パウエルFRB議長はジャクソンホール会合で追加利上げの可能性を残すも慎重に判断すると示し、市場では年内政策据え置きが大方予想です。もっとも、米インフレ率が2%目標を超過しており、金利は景気抑制的な水準で保たれる見通しです。景気減速に伴う賃料鈍化や商業用不動産ローンの融資厳格化が懸念されるほか、リート配当と金利の利回り差でも投資妙味に乏しいとみます。(田村)

【図9】利回り差は過去平均並みで推移



注) 直近値は2023年8月31日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 利回り差(リート配当と10年国債)



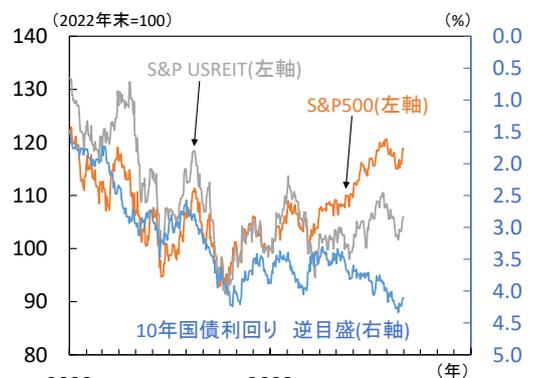
注) 直近値は2023年8月31日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】金融引き締め継続で上値の重さ目立つ



注) 直近値は2023年8月31日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P USREIT、S&P500、米10年国債利回り



注) 直近値は2023年8月31日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2023年9月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/28	29 (日) 7月 労働関連統計 (米) 6月 S&Pコアブティック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 8月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	30 (日) 8月 消費者態度指数 (米) 7月 卸売在庫(速報) (欧) 8月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 7月 住宅建設許可件数	31 (日) 7月 小売売上高 (日) 7月 鉱工業生産(速報) (米) 8月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 7月 失業率 (独) 8月 失業者数 (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府)	9/1 (米) 7月 建設支出 (米) 8月 労働者雇用統計 (米) 8月 ISM製造業景気指数 (中) 8月 製造業PMI(財新) (伯) 4-6月期 実質GDP
4 (日) 8月 マネタリーベース (欧) 9月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 7月 貿易統計	5 (日) 7月 家計調査 (米) 7月 製造業受注(確報) (英) 8月 新車登録台数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 7月 鉱工業生産	6 (米) ベージュブック (地区連銀経済報告) (米) 7月 貿易収支 (米) 8月 ISMサービス業景気指数 (独) 7月 製造業受注 (豪) 4-6月期 実質GDP	7 (日) 7月 景気先行指数 (欧) 4-6月期 実質GDP(確報) (独) 7月 鉱工業生産 (中) 8月 貿易統計	8 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (日) 7月 経常収支 (日) 7月 毎月労働統計 (日) 8月 銀行・信金貸出動向 (日) 8月 景気ウォッチャー (米) 7月 卸売在庫(確報) (仏) 7月 鉱工業生産
9 (中) 8月 生産者物価 (中) 8月 消費者物価	12 (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 (独) 9月 ZEW景況感指数 (英) 7月 失業率(ILO基準) (豪) 8月 NAB企業景況感指数 (豪) 9月 消費者信頼感指数 (印) 7月 鉱工業生産 (伯) 8月 消費者物価(IPCA)	13 (日) 8月 国内企業物価 (米) 8月 消費者物価 (米) 8月 月次財政収支 (欧) 7月 鉱工業生産 (英) 7月 鉱工業生産	14 (日) 7月 機械受注 (米) 8月 小売売上高 (米) 8月 生産者物価 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 8月 RICS住宅価格 (豪) 8月 雇用統計	15 (日) 7月 第3次産業活動指数 (米) 8月 輸出入物価 (米) 8月 鉱工業生産 (米) 9月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 9月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (中) 8月 鉱工業生産 (中) 8月 小売売上高 (中) 8月 都市部固定資産投資 (伯) 7月 小売売上高
11 (日) 8月 マネーストック (日) 8月 工作機械受注 (伊) 7月 鉱工業生産	19 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~20日) (米) 8月 住宅着工・許可件数	20 (日) 8月 貿易統計 (米) パウエルFRB議長記者会見 (英) 8月 消費者物価 (英) 8月 生産者物価 (豪) 8月 景気先行指数	21 (日) 日銀金融政策 決定会合(~22日) (米) 8月 中古住宅販売件数 (米) 8月 景気先行指数 (欧) 9月 消費者信頼感指数 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表	22 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 8月 消費者物価(全国) (日) 9月 製造業PMI (日) 9月 サービス業PMI (米) 9月 製造業PMI(速報) (米) 9月 サービス業PMI(速報) (欧) 9月 サービス業PMI(速報) (英) 8月 小売売上高 (英) 9月 GfK消費者信頼感指数
18 (米) 9月 NAHB住宅市場指数	26 (日) 8月 企業向けサービス価格 (米) 7月 S&Pコアブティック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 8月 新築住宅販売件数 (米) 9月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	27 (米) 8月 耐久財受注 (米) 8月 製造業受注(速報) (欧) 8月 マネーサプライ(M3) (独) 10月 GfK消費者信頼感指数	28 (米) 4-6月期 実質GDP(確報) (米) 8月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 9月 ユーロ圏景況感指数	29 (日) 8月 労働関連統計 (日) 8月 小売売上高 (日) 8月 鉱工業生産(速報) (日) 9月 消費者態度指数 (米) 8月 卸売在庫(速報) (米) 8月 個人所得・消費 (米) 9月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 9月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (独) 9月 失業者数 (英) 4-6月期 実質GDP(確報) (中) 9月 製造業PMI(財新)
30 (中) 9月 製造業PMI(政府) (中) 9月 非製造業PMI(政府)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2023年8月31日

株式	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	32,619.34	33,172.22	▲ 1.67
	TOPIX	2,332.00	2,322.56	0.41
米国	NYダウ(米ドル)	34,721.91	35,559.53	▲ 2.36
	S&P500	4,507.66	4,588.96	▲ 1.77
	ナスダック総合指数	14,034.97	14,346.02	▲ 2.17
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	458.19	471.35	▲ 2.79
ドイツ	DAX®指数	15,947.08	16,446.83	▲ 3.04
英国	FTSE100指数	7,439.13	7,699.41	▲ 3.38
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,305.30	7,410.40	▲ 1.42
香港	ハンセン指数	18,382.06	20,078.94	▲ 8.45
中国	上海総合指数	3,119.88	3,291.04	▲ 5.20
インド	S&P BSE SENSEX指数	64,831.41	66,527.67	▲ 2.55
ブラジル	ボベスパ指数	115,741.81	121,942.98	▲ 5.09
先進国	MSCI WORLD	2,986.02	3,064.30	▲ 2.55
新興国	MSCI EM	980.33	1,046.91	▲ 6.36
新興アジア	MSCI EM ASIA	524.26	559.41	▲ 6.28

為替(対円)	(単位:円)	直近値	7月末	騰落率%
米ドル		145.53	142.28	2.28
ユーロ		157.77	156.45	0.84
英ポンド		184.43	182.62	0.99
カナダドル		107.71	107.87	▲ 0.15
オーストラリアドル		94.35	95.54	▲ 1.25
ニュージーランドドル		86.79	88.31	▲ 1.72
中国人民元		20.047	19.919	0.64
インドルピー		1.7594	1.7298	1.71
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9552	0.9432	1.27
タイバーツ		4.1544	4.1566	▲ 0.05
マレーシアリング		31.344	31.541	▲ 0.62
ブラジルリアル		29.356	30.100	▲ 2.47
メキシコペソ		8.532	8.488	0.52
南アフリカランド		7.706	7.966	▲ 3.27
トルコリラ		5.44	5.28	3.11
ロシアルーブル		1.5022	1.5507	▲ 3.13

国債利回り	(単位:%)	直近値	7月末	騰落幅%
日本	10年物	0.650	0.606	0.044
米国	10年物	4.106	3.967	0.139
ドイツ	10年物	2.471	2.465	0.006
英国	10年物	4.360	4.308	0.052
カナダ	10年物	3.565	3.502	0.063
オーストラリア	10年物	4.038	4.032	0.006
ニュージーランド	10年物	4.900	4.726	0.174
インド	10年物	7.166	7.172	▲ 0.006
インドネシア	10年物	6.381	6.268	0.113
ブラジル	10年物	11.230	10.851	0.379
メキシコ	10年物	9.344	8.824	0.520
南アフリカ	10年物	10.275	10.215	0.060
トルコ	10年物	18.450	18.410	0.040
ロシア	10年物	12.050	11.500	0.550

政策金利	(単位:%)	直近値	7月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.25	4.25	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.00	0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.55	▲ 0.10
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.25	13.75	▲ 0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	25.00	17.50	7.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	12.00	8.50	3.50

リート	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,892.25	1,877.19	0.80
米国	S&P米国REIT指数	1,558.75	1,607.44	▲ 3.03
欧州	S&P欧州REIT指数	695.74	710.22	▲ 2.04
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	986.54	965.34	2.20

商品	(単位:ポイント)	直近値	7月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	83.63	81.80	2.24
金	COMEX先物(米ドル)	1,947.00	1,979.60	▲ 1.65
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	142.74	150.45	▲ 5.13
穀物	ブルームバーグ商品指数	42.75	45.14	▲ 5.30

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年9月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会